



平成 17 年 7 月 21 日

各 位

会社名 日本化成株式会社
代表者名 取締役社長 松永 正大
(コード番号 4007 東証第一部)
問合せ先 総務経理部長 藤森 直哉
(TEL:03-5540-5863)

当社一部事業の撤退について

日本化成株式会社(本社:福島県いわき市、社長:松永正大)は、本日開催された弊社取締役会において、下記のとおり二つの事業について撤退することを決定いたしましたのでお知らせいたします。

これは、今年度を初年度として取り組んでおります新中期計画「New DS Plan 21」(DS = Dynamic Speciality)に基づき、「再編・再構築事業」と位置付けた下記事業については、前期末において固定資産の減損処理を行い、更に検討を重ね対策を講じてまいりました結果、今般、事業の撤退を決断したものです。

記

1. 撤退する事業及びその理由

(1) ジメチロールプロピオン酸(商品名:ニッカマーPA®、以下「PA」)及びジメチロールブタン酸(以下「BA」)事業

PAは、合成樹脂系塗料の水系化等に用いる添加剤ですが、国内・海外市場における競争激化により市況が下落しており、その収益性等を勘案した結果、競争力が乏しいと判断いたしました。

BAは、PA同様、合成樹脂系塗料の水系化等に用いる添加剤ですが、有機溶剤を全く用いずに合成樹脂系の水系塗料を製造あるいは使用できる特性をセールス・ポイントとして、市場開拓を進めてまいりました。環境を重視する時代に即した商品として注力してまいりましたが、市場が成長するには、まだ相当な時間を要すると考えられ、このまま事業を継続していくのは難しいと判断いたしました。

(2) ヘキサメチレンテトラミン(商品名:ウトロピン、以下「ウトロピン」)事業

ウトロピンは、自動車用部品の鋳物用砂型の硬化促進剤等に用いられますが、鋳物からアルミニウム主体へといった部品材質の変化及び国内市場における輸入品の増加に伴い、販売量・売上高・収益の減少が顕著で、将来的に見て競争力が乏しいと判断いたしました。

これにより、弊社は、新中期計画「New DS Plan 21」に基づき、「再編・再構築事業」についての対策を講じる一方、「集中事業」の強化及び「育成事業」の早期収益化を図るべく、今後も積極的に取り組んでまいります。

2. 撤退事業の概要

	PA・BA事業	ウロトロピン事業
製品の主な用途	ウレタン樹脂、ポリエステル樹脂、エポキシ樹脂等の合成樹脂系塗料の添加剤(水系樹脂コーティング原料)、接着付与剤等	鋳物用砂型の硬化促進剤、ゴム用添加剤(加硫促進剤)、熱硬化性樹脂成形材の硬化促進剤
生産工場	弊社小名浜工場(PA・BAは併用プラント)	弊社小名浜工場
生産能力	PA・BA併用: 1000トン/年	4800トン/年

3. 撤退時期

それぞれ以下のとおり、その生産・販売を停止する予定です。

- (1) PA事業:平成17年9月末
- (2) BA事業:平成17年12月末
- (3) ウロトロピン事業:平成17年12月末

4. 当該事実が当社の業績に及ぼす影響

本件は、これまでに当社が発表しております当期(平成18年3月期)の連結及び個別の業績予想に折り込まれており、これによる業績予想の修正はありません。

(ご参考)

新中期計画「New DS Plan 21」の概要

- (1) 期間 平成17年(2005年)4月～平成20年(2008年)3月の3カ年
- (2) 基本コンセプト
本3カ年では、事業ポートフォリオ解析を通して事業を分類し、集中事業の拡大を図り、基盤事業の一層の強化することで、当社及び当社グループの収益向上を目指す。
- (3) 基本方針
「合成石英事業」及び「タイク・タイク誘導品事業」を集中事業と位置付け、経営資源・技術力を効率的・集中的に投入し事業の拡大を図る。
「アンモニア系製品事業」及び「メタノール・ホルマリン事業」を基盤事業と位置付け、一層の合理化・効率化を推し進め収益向上を図る。
再編・再構築事業を明確にし、事業構造改革を実施する。
- (4) 数値目標
<平成19年度(2008年3月期)達成目標>
 - ・連結経常利益 15億円以上
 - ・ROA(税前利益/総資産) 6.7%
 - ・ROIC(投下資本税引後営業利益率) 4.2%
 - ・有利子負債 148億円(平成17年度期首比 47億円削減)
 - ・売上高 440億円

以上

<本件に関するお問い合わせ先>

日本化成株式会社東京本社 総務経理部 TEL:03-5540-5863